

品目、対象工事拡大を検討

環境、国交省見直し着手

環境、国土交通の両省は、建設リサイクル法建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の見直しに向けた検討に着手して着手する。同法の施行から5年が経過したことから、現状の問題点を洗い出し、法律で分別や再資源化を義務付けている建設資材品目の追加や、対象工事の拡大などを含めて今後の対応策を詰める。追加品目の検討対象は未定だが、廃石（コンクリート）や建設汚泥、廃プラスチックなどが議論に挙がるとみられる。

建設リサイクル法

中環審、社整審で合同会議

両省は、中央環境審議 出する。
 会（環境相の諮問機関） 建設リサイクル法で
 と、社会資本整備審議会 は、▽コンクリート▽コ
 ・交通政策審議会（国交 ンクリートと鉄からなる
 相の諮問機関）との合同 建設資材▽アスファルト
 で見直し策を検討する方 建設資材▽コンクリート▽木材
 向で調整を進めており、 の4品目を「特定建設資
 本年度中に第1回合点を 材」に指定。
 開く考え。法改正が必要 これらの資材を用いた
 と判断した場合は、来年 建築物の解体工事や、こ
 の通常国会に改正案を提 れらを施工で使用する新

一 築工事のうち一定規模以 上のものについては、一
 定技術基準に従って特 定建設資材を現場で分別
 し、分別解体などで生じ た特定建設資材廃棄物を
 再資源化することを工事 受注者に義務付けてい
 る。

一 対象工事の規模要件 は、解体工事が合計延べ
 床面積80平方メートル以上、新 築・増築工事同500平
 方メートル以上、修繕・模様替 え工事が請負代金1億円
 以上、建築物以外の解体 ・新築（土木工事など）
 が同500万円以上。
 両省は、02年5月の施 行から5年がたったのを
 機に、建設リサイクルの 現状や現行法の課題を踏

まえて見直し策を練る。
 検討に当たって環境省 は、中環審の廃棄物・リ
 サイクル部会の下に新た な小委員会を設ける。国
 交省は、社整審環境部会 と交政審の合同の建設リ
 サイクル推進施策検討小 委員会で対応する考え。

両省は、これらの合同会 議を開いて、詳細を詰める。
 このほかに環境省は、 廃石（コンクリート）などの再 資源化促進策を検討する ための内部検討会を08年 の推進につなげる方針 だ。